

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月13日

府中市長

教育部教育總務課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市荒奨学資金貸付け事務		
2	個人情報の利用の目的	高等学校・専修学校・短大・大学等に進学または在学する交通遺児、海外の大学等に留学しようとする者、及び海外にホームステイをしようとする者に対し、社会に有為な人材の育成を図ることを目的に、修学等を行うための必要な資金を貸付けるため		
3	当該事務の根拠	府中市荒奨学資金貸付けに関する規則		
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市荒奨学資金貸付者		
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項		
		☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別		
		☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス		
		☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報		
5	個人情報の内容	(2) 家族状況等		
		☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無		
		(3) 社会生活		
		☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価		
5	個人情報の内容	☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況		
		☐ 公的扶助 ☐ その他（連帯保証人）		
		(4) 要配慮個人情報		
		☐ 含む ☐ 含まない		
5	個人情報の内容	☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害		
		☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果		
		☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他法令で定める情報		
6	個人情報の処理方法	☐ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外		
7	個人情報の記録媒体	☐ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真		
		☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等		
		☐ 可搬記録媒体（ ）		
		☐ その他（ ）		

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方
	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ 国・地方公共団体 ☐ その他（ ）
9 個人 情報 の 経 常 的 な 提 供 先	(2) 収集の手段
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ） ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先
11	個人情報を経常的に提供する根拠
12	当該事務の委託の有無
13	個人情報の目的外利用の有無
14	個人情報の目的外利用をする根拠
15	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月13日

府中市長

教育部教育総務課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市奨学資金貸付け事務
2	個人情報の利用の目的	高等学校・専修学校・短大・大学等に進学または在学し、経済的理由等により就学が困難なもので、受給要件を満たしたものに對し、必要な資金を貸付けするため
3	当該事務の根拠	府中市奨学資金貸付けに関する規則
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市奨学資金貸付者
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☒ 生年月日 ☒ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☒ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無
		(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☒ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☒ 財産・収入 ☒ その他（連帯保証人） ☒ 成績・評価 ☒ 住居の状況
		(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方
	☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ☐ 国・地方公共団体)
9	(2) 収集の手段
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先
	☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（)
11	個人情報を経常的に提供する根拠
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由（ ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無
	☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無
	☐ 有り ☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（)
15 個人情報を記録する主な文書等の名称	
府中市荒奨学資金貸付申請書、府中市荒奨学資金貸付関係	
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月13日

府中市長

教育部教育総務課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市入学時初年度納付資金貸付け事務
2	個人情報の利用の目的	高等学校・専修学校・短大・大学等に入学するに際し、経済的理由等により修学が困難なもので、受給要件を満たした保護者に対し、必要な資金を貸付けするため
3	当該事務の根拠	府中市入学時初年度納付資金貸付けに関する規則
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市入学時初年度納付資金貸付者
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☒ 生年月日 ☒ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☒ その他個人を識別する情報 (2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無 (3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☒ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☒ 住居の状況 ☒ 公的扶助 ☒ その他（連帯保証人） (4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☒ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☒ 本人以外	☒ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☒ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 経 常 的 な 収 集 方 法	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
	☒ 無し ☐ 有り	☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☐ 相当の埋田（ ） ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の埋田（ ）
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	府中市入学時初年度納付資金貸付関係、府中市入学時初年度納付資金貸付申請書、奨学金返還台帳	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月13日

府中市長

教育部教育総務課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校徴収金取扱事務
2	個人情報の利用の目的	児童・生徒の保護者が負担する教材費等の管理
3	当該事務の根拠	府中市立学校の管理運営に関する規則 府中市立学校の学校徴収金事務取扱規程
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	児童・生徒及びその保護者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他（連帯保証人） ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報	
	6 個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☒ 可搬記録媒体（ DVD、USBメモリ ） ☐ その他（ ） ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☒ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 収 集 方 法	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
	☐ 無し ☒ 有り	☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☒ 民間団体・私人（ ）
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☒ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の理由（ ）
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	学校徴収金台帳	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年10月16日

府中市長

教育部学校施設課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校施設使用に関する事務
2	個人情報の利用の目的	学校施設使用の申し込みのため。
3	当該事務の根拠	府中市立学校施設使用条例
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	申込者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ） ☐ 図面 ☐ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）	
9	個人情報の経常的な提供先	
	☒ 無し ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ） ☐ 有り	
10	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由	
11	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
12	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
13	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）	
14	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	学校施設使用申込書、学校施設使用料減免申込書、納付書	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年10月16日

府中市長

教育部学校施設課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	通学路防犯カメラ設置及び運用事務
2	個人情報の利用の目的	通学路の防犯
3	当該事務の根拠	府中市立小学校における通学路防犯カメラ運用基準
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	不特定多数
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) ☐ 民間・私人 ☒ その他（防犯カメラ）
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他（防犯カメラ）
9 個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）) ☐ 有り	
10 個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由	
11 当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
12 個人情報の目的外利用の有無 ☒ 有り ☐ 無し	
13 個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（警察による照会）	
14 個人情報を記録する主な文書等の名称	
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年10月16日

府中市長

教育部学校施設課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市立学校における防犯カメラの設置及び運用事業
2	個人情報の利用の目的	府中市立学校の防犯
3	当該事務の根拠	府中市立学校における防犯カメラの設置及び運用に関する要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	不特定多数
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) ☐ 民間・私人 ☒ その他（防犯カメラ）
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他（防犯カメラ）
9 個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）) ☐ 有り	
10 個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由	
11 当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
12 個人情報の目的外利用の有無 ☒ 有り ☐ 無し	
13 個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（警察による照会）	
14 個人情報を記録する主な文書等の名称	
備考欄	

第2号様式 (表) (第5条)

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月1日

府中市長

教育部学務保健課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	登校許可証明事務
2	個人情報の利用の目的	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、児童・生徒の学校感染症が回復した際、市内の医療機関から発行される登園許可証の費用を、児童・生徒の保護者に補助し、学校感染症に対する理解を深め他の児童・生徒への感染を予防する。
3	当該事務の根拠	
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	市立小・中学校へ通う児童・生徒
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
	☒ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☒ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他法令で定める情報	
6	個人情報の処理方法	
☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外		
7	個人情報の記録媒体	
☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）		

第2号様式（裏）

8 個人情報の収集方法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) ☒ 民間・私人 ☐ その他 ()
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他 ()
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し (☐ 他の実施機関 ☐ 有り ☐ 国・地方公共団体 ☐ ☐ 民間団体・私人 ())
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由 () ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由 ()
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式 (表) (第3条)

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月1日

府中市長

教育部 学務保健課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市立学校給食センター防犯カメラ設置及び運用事務
2	個人情報の利用の目的	府中市立学校給食センターの防犯のため
3	当該事務の根拠	府中市立学校給食センターにおける防犯カメラの設置及び運用に関する基準
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	防犯カメラに映る者
5	(1) 基本的事項	
	☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
個人 情報 の 内 容	(3) 社会生活	
	☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他法令で定める情報	
6	個人情報の処理方法	
	☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体	
	☐ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☒ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 防犯カメラ)
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☒ その他（ 防犯カメラ
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（)
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由（ ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☒ 有り ☐ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 なし（記録媒体への保存のみ）
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年6月21日

府中市長

教育部 学務保健課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	府中市立学校給食センター見学事務
2	個人情報の利用の目的	府中市立学校給食センターの見学にあたり連絡調整を行うため
3	当該事務の根拠	府中市立学校給食センター見学者の受け入れに関する基準
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	P T A、市民で構成する団体等
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ その他（ ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 経 常 的 な 収 集 方 法	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
	☒ 無し ☐ 有り	☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の理由（ ）
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	府中市立学校給食センター施設見学申込書	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年4月1日

府中市長

教育部学務保健課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校給食代替費用助成事務
2	個人情報の利用の目的	府中市学校給食代替費用助成金を交付するため
3	当該事務の根拠	府中市学校給食代替費用助成金交付要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市立の小・中学校に在籍し、学校給食の代替として弁当等を持参する児童・生徒の保護者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☒ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☒ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方
	☒ 本人 ☒ 本人以外 ☒ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段
	☒ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
	9 個人情報の経常的な提供先
	☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☒ 民間団体・私人（ 金融機関 ）
	10 個人情報を経常的に提供する根拠
	☒ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
	11 当該事務の委託の有無
	☐ 有り ☒ 無し
	12 個人情報の目的外利用の有無
	☐ 有り ☒ 無し
	13 個人情報の目的外利用をする根拠
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
	14 個人情報を記録する主な文書等の名称
	申請書（様式未作成）
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	市費講師等任用事業
2	個人情報の利用の目的	学校における正規教職員の欠員に対して講師等を補充し、学校運営に支障のないようにする。
3	当該事務の根拠	府中市公立学校非常勤講師に関する要綱等
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	・市費講師 ・養護教諭、栄養士、事務職員の代替職員
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☒ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☒ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☒ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ） ☐ 図面 ☐ サーバ機器等 ☐ 写真 ☒ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（所得税法、地方税法、雇用保険法等、補助金等に係る要綱） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 雇用申請書・履歴書・教員免許状・マイナンバー関係書類
備考欄	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☒ その他（保護者） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 学校教育法施行規則 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 指導要録
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校支援ボランティア事業
2	個人情報の利用の目的	地域の人々のもつ経験や知識等を市立学校の教育活動に生かし、学校と地域が連携して児童・生徒の「生きる力」を育成をする
3	当該事務の根拠	府中市学校支援ボランティア事業実施要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	学校支援ボランティア
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 府中市学校支援ボランティア登録届出書
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	少年の健全育成に関する警察と学校との相互連絡事業	
2	個人情報の利用の目的	地児童生徒の健全育成のため、問題行動の防止及び安全確保について警察と学校が自らの役割を果たしつつ厳密な連携と対応を図る	
3	当該事務の根拠	健全育成に関する警察と学校との相互連絡制度	
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	警察による逮捕者、ぐ犯少年、学校内外における問題行動	
5	(1) 基本的事項		
	☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報		
	(2) 家族状況等	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☒ 成績・評価 ☒ 住居の状況	
6	(4) 要配慮個人情報	☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☒ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
	6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☒ 図面 ☒ サーバ機器等 ☒ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他（ 関係機関等からの情報提供 ）
9 個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ） ☒ 有り	
10 個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 児童生徒の安全確保 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由	
11 当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
12 個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
13 個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）	
14 個人情報を記録する主な文書等の名称	
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	海外帰国児童・生徒等指導事業
2	個人情報の利用の目的	海外から帰国または来住し、市立学校に通う児童・生徒が学校生活や社会生活に速やかに適応できるよう、日本語の初期指導を行う
3	当該事務の根拠	府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	指導を受ける児童・生徒及びその保護者
5 個人情報内容	(1) 基本的事項	
	☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
	☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
6 個人情報処理方法	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☐ 含まない	
	☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	
	6 個人情報の処理方法	
	☐ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
	7 個人情報の記録媒体	
	☐ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☒ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☒ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☒ 有り ☐ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 指導申出書、事業利用者台帳
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校経営支援事業
2	個人情報の利用の目的	児童・生徒に係る支援員（学習支援、生活指導等）を校長の裁量により配置し、学校が抱える教育課題に柔軟に対応する
3	当該事務の根拠	学校経営支援事業実施要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	学校経営支援員
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☒ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☒ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☒ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) ☐ 民間・私人 ☐ その他 ()
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他 ()
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り (☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人 ()
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（所得税法・地方税法、雇用保険法等） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 雇用申請書・履歴書・教員免許状・マイナンバー関係書類
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	コミュニティ・スクール推進事業
2	個人情報の利用の目的	保護者や地域住民の意見を反映させ、一層開かれた学校づくりを推進することにより、円滑な学校運営や教育活動の充実等を図る
3	当該事務の根拠	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・府中市立学校「スクール・コミュニティ協議会」設置要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	・スクール・コミュニティ協議会委員及び地域コーディネーター ・学校運営協議会委員
5	個人情報 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☒ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無
		(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴☐ 資格・処罰☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴☐ 財産・収入☐ その他 ☐ 成績・評価☐ 住居の状況
		(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書☐ フィルム☐ 可搬記録媒体（ その他（ ☐ 図面☒ サーバ機器等 ☐ 写真☐ パソコン機器等

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 スクール・コミュニティ協議会委員推薦書・委任状
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	副校長等校務改善支援事業
2	個人情報の利用の目的	副校長をはじめとする教員の事務を補助する支援員を配置しすることで事務の軽減を図り、教員が子どもの指導を行う時間等を確保する
3	当該事務の根拠	府中市会計年度任用職員の任用及び勤務条件に関する規則に準ずる
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	副校長等校務改善支援員
5	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座	☒ 住所 ☒ 年齢 ☒ 個人番号
	☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
個人 情報 の 内 容	(3) 社会生活	
	☒ 学校名・学歴 ☒ 資格・処罰 ☐ 公的扶助	☒ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他
	☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない	
☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分		
☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実		
☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報		
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体 () ☐ その他 ()
☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等		

第2号様式（裏）	
個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（所得税法・地方税法、雇用保険法等。補助金等に係る要綱） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の埋田（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 雇用申請書・履歴書・マイナンバー関係書類
備考欄	

備考欄

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	総合的な学習振興事業
2	個人情報の利用の目的	地域や学校、児童・生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童・生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行なうことで児童・生徒の課題追及の意欲を高める。
3	当該事務の根拠	-
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	講演会等講師
5	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☒ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
個人 情報 の 内 容	☐ 学校名・学歴 ☒ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	
	6	個人情報の処理方法
	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体	
	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）	

8 個人情報 の収集 方法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 所得税法・地方税法 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 請求書兼口座振替依頼書・マイナンバー関係書類
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	部活動指導事業		
2	個人情報の利用の目的	顧問教員を補助し、必要な指導助言を行う部活動ボランティアを配置し、市立中学校における部活動の振興および円滑な推進等学校教育の充実を図る		
3	当該事務の根拠	府中市立中学校における部活動に関する要綱		
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	部活動ボランティア		
5	個人情報 情報の 内容	(1) 基本的事項		
		☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座	☒ 住所 ☐ 年齢 ☒ 個人番号	☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等		
		☐ 家族状況	☐ 親族関係・配偶者の有無	
6	個人情報 情報の 内容	(3) 社会生活		
		☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助	☒ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他	☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況
		(4) 要配慮個人情報		
		☐ 含む ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分	☒ 含まない ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実	☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報
7	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外		
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体 () ☐ その他 () ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等		

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）	
9	個人情報の経常的な提供先	
	☐ 無し ☒ 有り	☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☒ 相当の理由（ 所得税法・地方税法、補助金等に係る要綱 ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
12	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
13	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）	
14	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	委任状・マイナンバー関係書類	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	教職員研修事業
2	個人情報の利用の目的	各種専門分野の講師を招致し研修を行うことによって、教員に知識・技術習得の機会を与え、指導力の向上を図る
3	当該事務の根拠	-
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	校内研修講師
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☒ 住所 ☒ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☒ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
	☐ 学校名・学歴 ☒ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) (☐ 民間・私人 (☐ その他 ())
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他 ()
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り (☐ 他の実施機関 (☒ 国・地方公共団体 (☐ 民間団体・私人 ())
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (所得税法・地方税法) ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由 ()
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 請求書兼口座振替依頼書・マイナンバー関係書類
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	市立中学校修学旅行等補助金交付事業
2	個人情報の利用の目的	市立中学校が実施する修学旅行等の運営に対し補助金を交付することで、保護者の負担軽減を図り、学校教育振興の発展に期する
3	当該事務の根拠	府中市立中学校修学旅行等補助金交付要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	補助対象校生徒
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☐ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☒ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 学校 ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他（ 学校 ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 民間団体・私人（ ） ☐ 国・地方公共団体
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 修学旅行等参加者名簿
備考欄	

第 2 号様式（表）（第 5 条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第 3 条第 1 項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	学校と家庭の連携推進事業		
2	個人情報の利用の目的	家庭訪問等を通して、問題を抱える児童・生徒と関わりとともに、その保護者からの相談に応じる支援員やスーパーバイザーを学校長の裁量により配置する		
3	当該事務の根拠	「学校と家庭の連携推進事業」実施要綱		
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	部活動外部指導員		
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項		
		☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☒ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報		
		(2) 家族状況等		
		☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無		
		(3) 社会生活		
☐ 学校名・学歴 ☒ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他				
6	個人情報の処理方法	(4) 要配慮個人情報		
		☐ 含む ☒ 含まない		
		☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報		
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）		

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☒ 相当の理由（ 所得税法・地方税法 ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 委任状・マイナンバー関係書類
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	適応指導教室「けやき教室」
2	個人情報の利用の目的	入級希望や学校復帰のための通級者支援等
3	当該事務の根拠	けやき教室 運営要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	入級希望者・通級者生徒、保護者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体) ☐ 民間・私人 ☒ その他 (保護者)
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他 ()
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り (☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人 ()
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由 () ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由 ()
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	スクールソーシャルワーカー
2	個人情報の利用の目的	家庭、学校、地域等の関係機関をつなぎ、児童・生徒の悩みや課題の改善に向けた支援を行う
3	当該事務の根拠	府中市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	不登校等の課題を抱える児童・生徒
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☒ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☒ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 保護者 ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ） ☐ 有り
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☒ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	特別支援教育就学奨励費事務
2	個人情報の利用の目的	小中学校心身障害学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための補助事業
3	当該事務の根拠	要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金支給要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	心身障害学級に在籍する児童・生徒の保護者及び通常学級に就学し、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童・生徒の保護者
5	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☒ 住所 ☒ 性別 ☒ 生年月日 ☒ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☒ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
個人 情報 の 内 容	(3) 社会生活	
	☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他法令で定める情報	
6	個人情報の処理方法	☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集 方法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 同一世帯に属する者全員 ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☒ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

教育部指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	特別支援教育補助員等任用事務
2	個人情報の利用の目的	障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じて補助員等を任用し、学習上・生活上の困難さを軽減するため
3	当該事務の根拠	-
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	特別支援学級補助員、合理的配慮支援員
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☒ 性別 ☒ 生年月日 ☒ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☒ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☒ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☒ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和7年3月11日

府中市長

教育部 指導室長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	部活動指導員の任用事務
2	個人情報の利用の目的	部活動指導員を任用することで、顧問教員の負担軽減を図る
3	当該事務の根拠	府中市会計年度任用職員の任用及び勤務条件に関する規則に準ずる
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	部活動指導員
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☒ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☒ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☒ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 収 集 方 法	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
	☐ 無し ☒ 有り	☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☒ 相当の理由（所得税法・地方税法、雇用保険法等。補助金等に係る要綱） ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の理由（ ）
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	雇用申請書・履歴書・マイナンバー関係書類	
備考欄		